

## 男女共同参画センターの新段階にむけて

上野 景三 (佐賀県立男女共同参画センター・佐賀県立生涯学習センター 事業統括)

アバンセが設立されて20年余りが経過しました。設立当初の1995年、アバンセは女性センターと生涯学習センターの複合施設として出発しました。その後、女性センターは男女共同参画センターと名称が変わり、2004年にDV総合対策センターが加わりました。振り返ってみると、佐賀県でのアバンセ20年の歩みは、佐賀県の女性史の中で、画期的な役割を果たしてきたのではないかと思います。

1990年代、大学で講義や学生指導をしていますが、性別役割分担や女性差別に対する問題への学生たちの関心は低いものでした。女子学生たちは、講義の内容にピンとこず、サークルではお弁当係りは当たり前、という雰囲気でした。地域社会にあつては、選挙事務所での婦人会の炊き出し、女性は農業委員になりにくく、区役に女性がでた場合の出不足金徴収など、まだまだ当たり前でした。県議会ですら、出生率の低下は女性の高学歴化に起因する晩婚化や社会進出が問題ではないかと議論されているぐらいでしたから、びっくりしました。そんな状況の下で女性センターが設置されたのですから、インパクトは強く、たいへん注目されるものでした。県内でも女性問題を解決してくれる頼もしい存在と期待されたのでした。

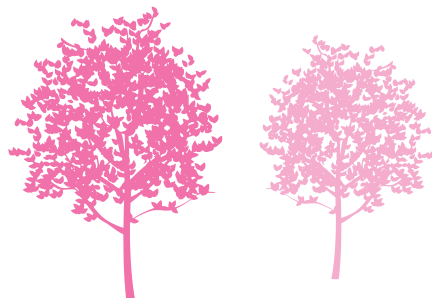
その後、男女共同参画社会基本法が制定され、「女性問題解決のための行動計画」も各自治体で策定されていきます。男女平等教育の推進、女性の就労差別の改善、女性の健康・福祉問題などを柱に、それぞれの自治体で「男女共同参画計画」へと発展を遂げていきます。計画策定の際には、市民意識調査はもちろんのこと、市町村の中学生の意識調査をとることもスタンダードになってきました。



とくに中学生の意識調査は、次世代を担う子どもたちから大人をみたとき、親の夫婦関係や母親の就労条件、自分たちの将来に希望をもっているのかどうか。子どもたちの意見を聞くことによって、今の大人社会のあり方を照らし出してみようとするものでした。

アバンセ設立から20年。佐賀県内における男女共同参画推進は、着実にその歩みを進めてきたように思います。しかし、この数年ほど前から県内各地の意識調査などをみると、男女共同参画は当たり前という認識の広がりとともに、一方では関心の低下もみられるような感じもします。「女子力」アップといういいことのように聞こえますが、本当にいいのでしょうか。TVでの暴力シーンが当たり前になると、女性に対する暴力行為についても関心が低くなっているのではないのでしょうか。

男女共同参画社会づくりもアバンセも、新しい段階を迎えているような気がします。



# 設立20周年記念公開講演会要旨

## 設立20周年記念公開講演会

演題 「男女共同参画による地域づくり」

講師 片山善博さん

(慶應義塾大学教授・元総務大臣・元鳥取県知事)

日時 2016年8月6日14:00～16:00

場所 佐賀市 アバンセホール

地方自治を分かりやすく言えば、地域の問題は地域に住む住民が責任を持って決めるということです。これが民主主義であり、国際レベルでは国民主権。従って地域で決めたことには地域の皆さんが責任を持つということになる。そういう観点から一つひとつの物事を決めていく上で何が重要かと言えば、できるだけ多くの皆さんが決定過程に参画をすることが必要、地方自治を本当にちゃんと機能させようと思えばできるだけ多くの皆さんがその決める過程に参加する・参加できるということが重要です。では今、皆が公平・平等に参画できているか、意見を表明できているかという、必ずしもそうになってないのが現状です。

例えば今日のテーマ、男女共同参画ですが、どちらかという男性ばかりの中で決まり、女性が参画しにくい、参画できない環境の中で物事が決まっていなかったか。そういうことでは、地域のことは地域に住む住民が決めたということに必ずしもならない。そうすると、皆が決まったことに責任を持って協力してそれに当たっていくということに必ずしも結び付きません。つまり最初から出来るだけ多くの老若男女が参画できるような仕組み・運営が必要です。そういうことから、地方自治の運営には男女共同参画というのは必須なのです。

今回の東京都知事選挙は政治的な出来事として大変興味深かったということ以外に、男女共同参画など地方自治を考える上で興味深い論点を提示してくれました。選挙戦の最中、石原慎太郎さんが小池百合子さんのことを「大年増の厚化粧」と言ったことも大きなニュースになりました。皆が参画することは男も女も出来るだけ平等に機会が与えられるべきだということに尽きますが、社会にはそうさせないバリアがあります。一つは根



強い偏見。都議会の中にも知事は男でないと務まらないとの考えがあったとすれば偏見。男だから、女からどうだではなく、男女共、個人としてその個人の能力とか考え方とか政治家で言えば政策とかを評価をするという公正な目が私は大事だと思う。属性で判断するのではなくてその人その人の能力、資質、考え方そういうもので判断をしていくという冷静な目が必要だろう。一人ひとりが尊重され、持っている能力を遺憾無く発揮できる。男性だから、女性だからという偏見のない社会にしていかなければいけないのです。

それを実現するためには、問題を自分の問題、身内の問題として置き換えて考えてみてはどうだろう。一歩進めようと思ったら想像力を働かせる。それには、自分や自分の身内が不公正な扱いを受けたときにどう思うかって考えると、「それはさぞかし悔しい」ということが分かります。私は中高年の男性に、男女共同参画を語るとき、具体例を出して身内の問題と考えてもらうようお話をすることがあります。

また都知事選でも問題になった保育所待機児童問題。これは自治体の政策形成過程に問題があった。男と女の関係というよりも市民・住民の意見をあまり聞くことが無かった。自治体行政というのは、世の中・市民住民の皆さんのために出来るだけ質の高い効率的な行政を提供するというのが使命。ですから出来るだけ議会も男女共同参画になった方が良くと思う。

私が鳥取県知事時代、女性の政治参画講座というものを肝いりで始めました。女性の議員が増えてほしいという願いを込めて、議員になる際の障害、選挙制度の仕

組み、選挙資金の問題、選挙に出る心理的な抵抗とか家庭の事情とかも含めてできるだけ多くの女性の皆さんが議会に入られるよう、素地を作ろうと、しかし早急には出来ない。そこで参考になるのがアメリカの地方議会です。意見を言いたい市民は誰でも意見が言える、そういう場がアメリカの地方議会は必ず保障されているし、また通年制でもあります。講座を始めて数年経ったら女性の議員、特に市長が随分増えました。

最後に、実は政策形成過程で男女共同参画というものを実現しようと思ったら、遠回りでも、家庭・地域・

職場も改めていかなければいけません。皆さんの家庭では、家事はときどき手伝ってやるから良いだろうという誤った考え方の男性はいませんか。また自治会とかいかですか。忘年会、新年会で、一番奥の席に老家主みたいな男性が座ってませんか。職場の中でもそうです。

政策決定過程の男女共同参画をやろうと思ったら、下ごしらえも必要で、それが家庭・地域・職場が重要ですということを最後に申し上げます。

(文責 山崎)

## アンケート集計結果

●参加者数/230名

●アンケート回収枚数/109枚

●アンケート回収率/47.4%

①住所別	(名)
佐賀市	64
小城市	10
白石町	8
唐津市	5
その他	22
計	109

②年代別	(名)	(%)
10歳代	0	0.0
20歳代	2	1.8
30歳代	1	0.9
40歳代	10	9.2
50歳代	23	21.1
60歳代	27	24.8
70歳代	35	32.1
80歳代以上	11	10.1
無回答	0	0.0
計	109	

③性別	(名)	(%)
女性	71	65.1
男性	36	33.0
無回答	2	1.8
計	109	

④本日の講演会はいかがでしたか。	(名)	(%)
とてもよかった	79	72.5
よかった	25	22.9
あまりよくなかった	0	0.0
よくなかった	0	0.0
無回答	5	4.6
計	109	

⑤本日の講演会を通して、「男女共同参画社会」についての理解が深まりましたか。

	(名)	(%)
とても理解が深まった	60	55.0
理解が深まった	38	34.9
あまり理解が深まらなかった	2	1.8
全く理解が深まらなかった	0	0.0
無回答	9	8.3
計	109	

～理由・感想～(一部抜粋)

(とてもよかった)

・当たり前と思っていたことが差別的なことに繋がっていたことに気づいた(60歳代男性)

・偏見かどうか考える方法として「自分に置きかえてみる」という当たり前の事の大切さを再認識できた(50歳代女性)

・住民の声を聞いて行政は本気で取り組んで欲しい。(80歳代女性)

・久しぶりに男女共同参画の基本の基本を聞くことが出来、大変勉強になった(60歳代)

・山口知事へこのスピリットが受け継がれている事に誇らしさを感じた(50歳代女性)

(よかった)

・男女共同参画の意義がわかった(60歳代男性)

・石原氏の発言をきちんと説明して下さったので良かった(40歳代女性)

・とても分かりやすかった。まだまだ開かれていない実態を感じました。差別も多く、男性も女性も考え方を変えないと良くならないと思う。(60歳代女性)

・身近な話題で面白かった。でも東京都をはじめ男女共同参画が20年たってもまだまだという感想しかありません(60歳代女性)

・地方自治の透明化、男女の比などいろいろ興味深い話で時間が足りないほどです(60歳代女性)

・都知事選などで、もやもやしていたことがすっきり晴れました(50歳代女性)

(その他)

・戦後70年が過ぎても女性の立場がアップしないのは何故か。少数派の女性議員が出て男社会に埋没しているのではないか。主体性が欠如していないか(70歳代男性)

## 20年の活動を振り返る

去る8月6日(土)開催の、設立20周年事業としての「公開講演会」は、別掲のとおり好評をいただきました。私も感慨一入でした。

発足当時、各地で男女共同参画センターが創設されるなど大きなうねりがあったというものの、女性蔑視の風潮も多く、地方議会への女性の立候補は、集落の推薦が受けられなかったり、地元公民館の借用ができなかったり、選挙ポスターに落書きされたりなどの嫌がらせがありました。またある立候補者のパートナーさんは近所に気がねして、1週間の選挙期間中、ウィークリーマンションに避難されるということもありました(2期目からは運転を担当されました)。振り返れば20年の間には、いろんなことがあり、月日の流れを感じます。

会の目標として掲げた「全市町に女性議員を!」の実現も、市町村合併により難しい状況です。そんな中においても、女性議員さんたちは、困難を乗り越え、地道な活動、きめ細かな対応で地歩を固められておられ、現在、伊万里市議会議長、大町町議会副議長、市町村合併前は、佐賀市議会副議長、東脊振村議会議長などのほ

か、常任・特別委員会の委員長などの要職に就いた方も多くおられます。

暮らしは政治と蜜着しており女性議員の役割は多岐にわたります。健全な世の中を作るためには、社会の改革が必要ですがそのためには男性の協力が欠かせません。

内閣府が今年10月に発表した「男女共同参画に関する世論調査」によれば、「女性の結婚後の働き方を肯定する意見が初めて5割を超えた」と報告され、内閣府の担当者は「社会の意識が変わってきた可能性がある」と分析しております。因みに、平成26年に実施された佐賀県の意識調査では、同様の質問に肯定する意見は、4割に届いていません。

本会は、NPO法人となったことで、個別、具体的な選挙の応援はできなくなりましたが、あらゆる分野での女性の参画推進という大きな目標を掲げております。今後とも地道ではあっても、啓発活動やロビイング活動に力をいれていきたいと思っております。

7回続いた「歩み」を今回で終了させていただきます。有難うございました。

## ケニアに学ぶ日本の課題

佐賀大学男女共同参画推進室 特任助教 宮地歌織(理事)

本年より本研究会に入らせて頂きました、宮地歌織です。佐賀大学男女共同参画推進室に勤務しはじめて10月で早くも5年目になりました。職場では学内における男女共同参画の推進として、女性研究者の増加や女性管理職の増加に努めています。

またこれまでの研究活動としては、1998年よりアフリカ・ケニアにおける女性のリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康・権利)について現地調査を行ってきました。特に人口抑制政策として実施されてきた家族計画が、多産を奨励する農村社会でどのように受容されているのかという研究や、「女子割礼」(「女性性器切除」Female Genital Mutilation: FGM)とも呼ばれる女子の成人儀礼について研究を行ってきました。そして女性のライフコースという観点から、最近では農村に住む高齢の女性たちの調査を行っています。農村に住む女性たちの生活は大変です。電気もなく、水道もなく、ガスもない。家事に費やす時間は長く、「家事・育児は女性の仕事」、というジェンダー観は色濃く残っています。しかしいったん都会に出ると、インフラが整備され、インターネット、スマートフォン、車など日本とそう変

わらない生活です。ケニアでは女性議員の活躍や社会進出は目覚ましく、世界のジェンダーギャップ指数では日本をとうに追い越して48位(日本は145か国中101位)。そのような都会の快適さが、余計に女性の都会進出を後押ししているような気がします。国全体が都市化の傾向にあり、農村における独居老人問題ももはやケニアも日本と同様。日本から遠いケニアをみつつ、日本の課題を振り返っています。



### 編集後記

ガラスの天井を破れなかったヒラリークリントン氏の敗北宣言には心打たれました。特に、後半は自身への語り掛けのように感じました。

ドナルドトランプ氏の勝利は国民の教育格差に対する怒りがもたらしたという分析は、日本にとっても対岸の火事とは思えません。(Y)